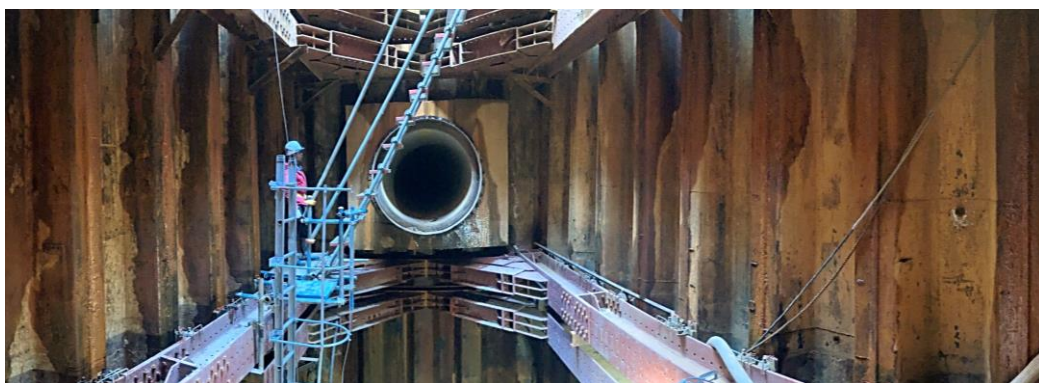


決算のポイント

令和7年度一般会計等決算



～ もくじ ～

1. 決算の状況

(1)一般会計、特別会計決算額	…	2
-----------------	---	---

2. 一般会計決算

(1)歳入・歳出決算	…	3
(2)市民一人あたりに使われたお金は…	…	5

3. 主な事業

…	6
---	---

4. 財政状況

(1)基金はどれくらいあるの	…	14
(2)市債はどれくらいあるの	…	15
(3)歳入はどうなっているの	…	18
(4)歳出はどうなっているの	…	19
(5)財政の健康状態をチェックしてみよう	…	21
(6)これからの財政運営	…	25

5. 決算に関する資料

…	26
---	----

この「決算のポイント」は、令和7年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、市民の皆さんに行政活動の成果を広く知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の活性化など、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると考えております。

この冊子が、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 決算の状況

(1)一般会計、特別会計決算額

一般会計の実質収支は、10.5億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、13.9億円の黒字となりました。

令和7年度は、7度の補正予算を編成し、物価高から市民生活や事業活動を守る取組等を、国の交付金を活用するなどして、実施しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)
一般会計	158,451,109	156,910,421	1,540,688	484,831	1,055,857
特別会計	109,519,059	108,121,751	1,397,308	0	1,397,308
合計	267,970,168	265,032,172	2,937,996	484,831	2,453,165

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	32,164,422	31,778,033	386,389	0	386,389	3,017,906	0
競輪事業	40,057,273	39,474,997	582,276	0	582,276	0	600,000
卸売市場事業	352,645	338,119	14,526	0	14,526	74,000	0
市営駐車場事業	93,006	87,174	5,832	0	5,832	0	0
介護保険事業	30,181,567	30,025,327	156,240	0	156,240	4,686,572	122,842
農業集落排水事業	267,607	258,264	9,343	0	9,343	168,000	0
特定地域生活 排水処理事業	194,843	183,812	11,031	0	11,031	75,000	0
後期高齢者医療 事業	6,009,797	5,809,802	199,995	0	199,995	1,375,182	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	151,070	119,956	31,114	0	31,114	17,479	14,775
産業団地整備事業	46,829	46,267	562	0	562	0	0
合計	109,519,059	108,121,751	1,397,308	0	1,397,308	9,414,139	737,617

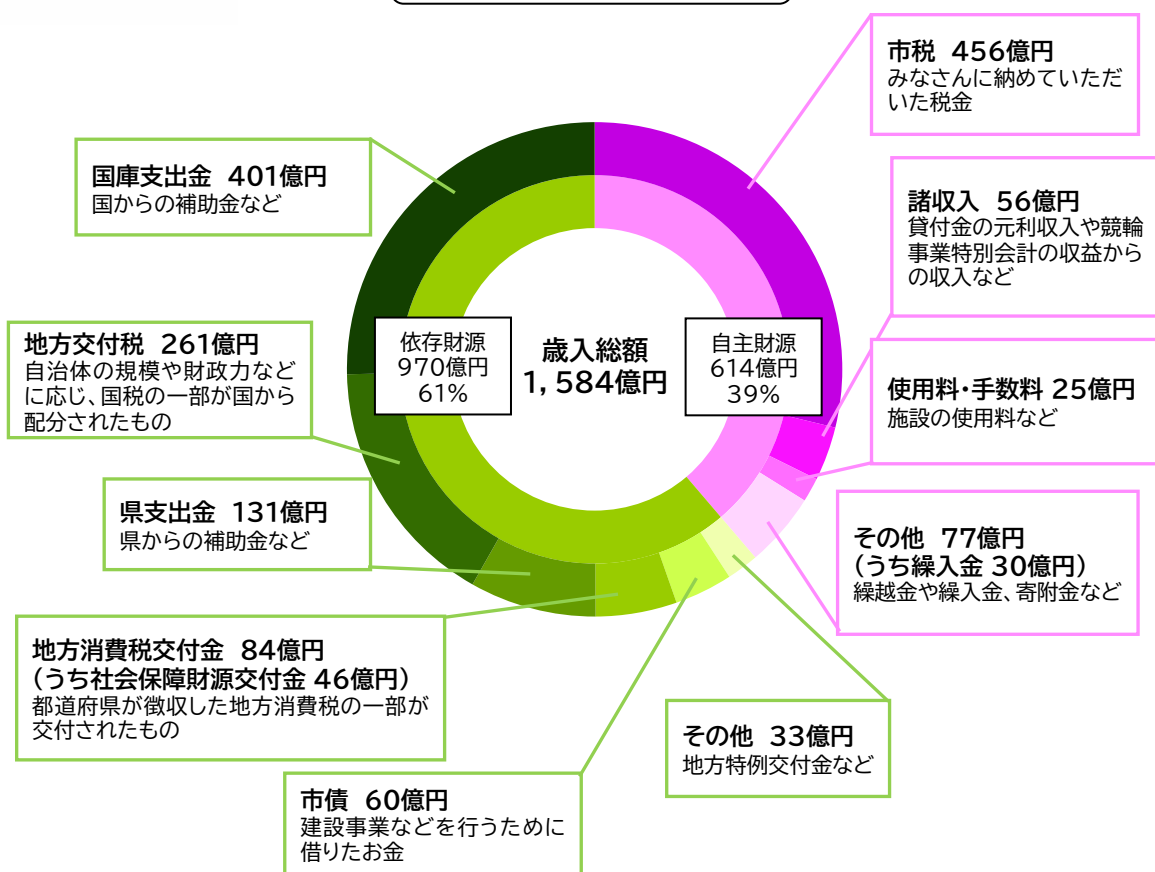
2. 一般会計決算

(1) 歳入・歳出決算



一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！
くわしくは、26ページからの『5. 決算に関する資料』を見てね。

一般会計歳入

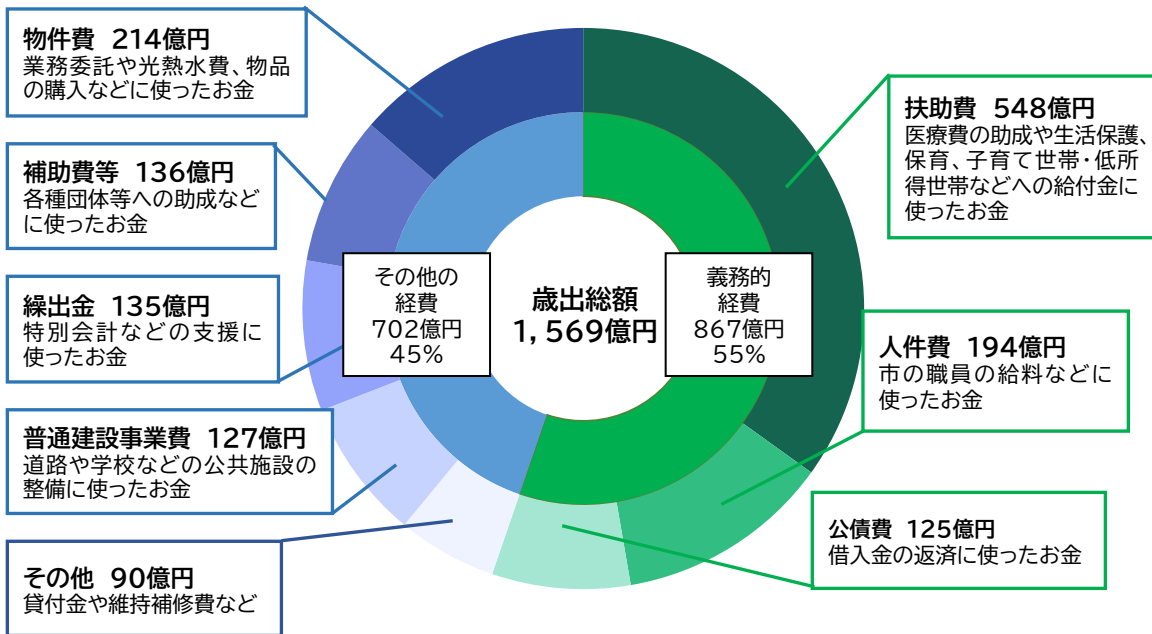


※ 自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

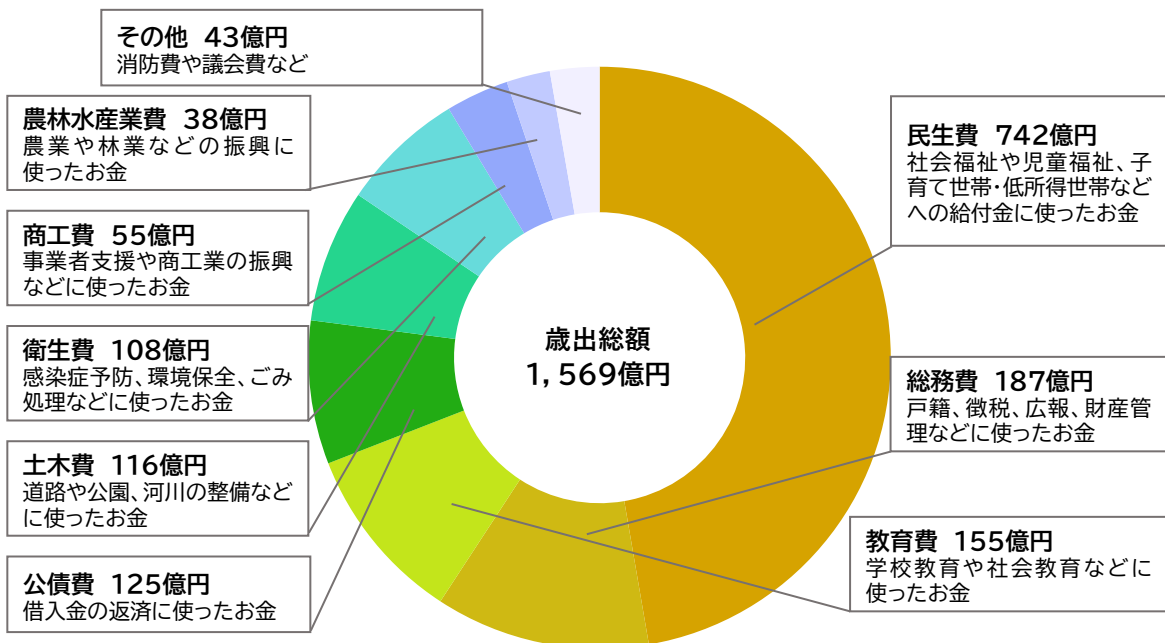
歳入の根幹である市税は、個人市民税や法人市民税の伸びなどにより、全体で7.3%増の456億円の過去最高の税収となりました。その他では、地方交付税が4.8%の増、国庫支出金が6.4%の増、寄附金は16.6%の増となった一方、地方債は8.1%の減となりました。

これらの結果、歳入総額は、1,584億円(対前年度比 4.4%の増)となりました。

一般会計歳出(性質別)



一般会計歳出(目的別)



※ 歳出(性質別)は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出(目的別)は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

普通建設事業費が19.8%増加したほか、物価や賃金の上昇などに伴い物件費が10.0%増加しました。一方、令和5年度の大雨災害に関する災害復旧費は大きく減少しました。また、義務的経費については、人件費が5.1%の増、扶助費が児童手当の増加などにより2.9%増となり、全体で対前年度比2.7%の増となりました。

これらの結果、歳出総額は、1,569億円(対前年度比 4.3%の増)となりました。

(2)市民一人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和8年3月31日現在 298,228人)で計算すると、**52.6万円**の市民サービスを提供しています。

民生費	総務費	教育費
社会福祉や児童福祉 などに使ったお金 24.9万円 ◇介護保険事業特別会計 繰出金 ◇児童手当 ◇保育所運営費 など	戸籍や徴税、財産管理、地域活性 化などに使ったお金 6.3万円 ◇DX推進事業 ◇校区コミュニティ組織運営 費等補助事業 ◇定額減税補足給付金支給事 業 など	学校教育や社会教育 などに使ったお金 5.2万円 ◇給食の充実・支援 ◇学校施設長寿命化事業 ◇生涯学習センター維持補修 事業 など
公債費	土木費	衛生費
借入金の返済 に使ったお金 4.2万円 ◇市民一人当たりの市債残高 38.8万円	道路や公園、市営住宅の整備 などに使ったお金 3.9万円 ◇市街地浸水対策事業 ◇中心市街地再整備事業 ◇下水道事業会計繰出金 など	健康増進、環境保全、ごみ処理 などに使ったお金 3.6万円 ◇予防接種費 ◇上津クリーンセンター更新 事業 ◇塵芥焼却費 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興 に使ったお金 1.8万円 ◇バイオ産業振興事業 ◇産業振興奨励金 ◇商業活性化事業 など	農業や林業などの振興 に使ったお金 1.3万円 ◇水田農業等総合対策事業 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇流域湛水減災対策事業 など	消防費や議会費、労働費 などのお金 1.4万円 ◇職業訓練の充実 ◇消防施設維持管理事業 ◇災害復旧事業 など

3. 主な事業

令和7年度は、「久留米が実り 久留米が進む」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づいたまちづくりを進めました。

また、7度の補正予算を編成し物価高から市民生活や事業活動を守る取組を行いました。

(1) 安心・安全のまち

流域治水推進事業

決算額：2,692,165千円(下水道事業会計含む)

国や県など、流域の関係者と連携し、流域治水の推進に取り組みました。令和3年度以前と比較すると、雨水貯留機能は約4.2倍に、排水機能は約1.2倍になりました。

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ○市街地浸水対策事業 965,199千円 | ○協働による治水対策の推進 38,044千円 |
| ・大刀洗川・陣屋川流域浸水対策 | ・みんなで流域治水！（善導寺町外17箇所） |
| ・巨瀬川流域(田主丸地区)浸水対策 | ・田んぼダムの促進 |
| ・山ノ井川・宇田貫川流域浸水対策 | （44組織17地区、447ha） |
| ○河川排水路等改良・補修事業、
準用河川改修事業 266,054千円 | ○流域湛水減災対策事業・防災重点農業用
ため池浚渫事業等 668,762千円 |
| ・排水路改良工事 | ・クリーク浚渫や樋門樋管の改修 |
| ・安武川改修工事 | ・防災重点農業用ため池の浚渫等 |

- 下水道事業会計では池町川の雨水幹線整備や筒川下流貯留施設の築造工事への着手、筒川新規ポンプ場用地取得等を実施しました。



みんなで流域治水！



田んぼダム



クリーク浚渫

防災対策強化事業

決算額：58,268千円

安心して避難できる環境整備のため、より身近で避難しやすい地域独自運営避難所への設置支援や災害備蓄品の購入等を行いました。

市内26校区で127箇所の地域独自運営避難所を認定しました。



防災備蓄倉庫

総合福祉会館避難所整備事業

決算額：1,754千円

医療的ケアを必要とする人等が災害時に優先的に利用できる避難所として、総合福祉会館に避難所用テントやベッドを購入するなど環境整備を行いました。



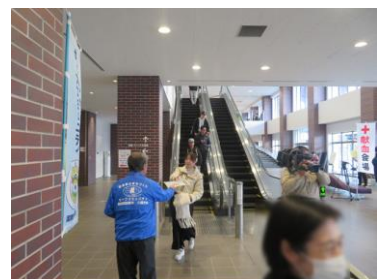
避難所用ベッド

新たな手口による犯罪対策事業

決算額：1,383千円

二重電話詐欺対策のため、防犯機能が付いた電話機等の購入に係る経費の一部を支援しました。

また、久留米警察署や大学等の教育機関と協働して、市内の大学で啓発物等を配布するなど、いわゆる「闇バイト」防止に関する啓発活動を実施しました。



市内大学での啓発活動

上津クリーンセンター更新事業

決算額：： 1,627,347千円

上津クリーンセンター更新に向け、土木・建築工事や、焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の詳細設計等を行いました。

令和10年10月の稼働を目指して、整備を行っています。



公共施設ZEB化改修事業

決算額： 992,670千円

温室効果ガス排出の削減に向けて、三潨生涯学習センターとえーるピア久留米のZEB化改修工事を行いました。建物全体のエネルギー消費量を50%以上削減できる見込みです。

また、耳納市民センターのZEB化に向けた設計を行いました。



えーるピア久留米では、ZEB Readyの認証を受けました

※ ZEB Ready：エネルギー消費量を50%以上削減

そよ風ホール復旧事業

決算額：： 28,903千円

令和5年7月の大雨で被災したそよ風ホールの全館復旧に向け、工事のための設計を行いました。

令和8年度～令和9年度にかけて工事を行い、令和10年度に施設利用を再開する予定です。



これらの事業の他にも、道路・橋りょう等インフラ施設の維持管理と長寿命化、セーフコミュニティの推進などに取り組みました。

(2) 活力のあるまち

中心市街地再整備事業

決算額：1,465,610千円

中心市街地の活性化に向け、JR久留米駅前第二街区の再開発事業に支援を行いました。

また、西鉄久留米駅周辺の交通結節機能の強化や人中心のまちづくりのための整備構想を策定しました。



JR久留米駅前再開発事業

石橋文化センター開園70周年関連事業

決算額：96,472千円

令和8年度に開園70周年を迎える石橋文化センター園内のバリアフリー化のために庭園スロープの整備や園路(砂利敷)の舗装を実施しました。

また、70周年のプレ事業として、文化ホールでのこども向け鑑賞事業や記念動画の作成を行いました。



新設したスロープ

地域企業経営力強化促進事業

決算額：20,910千円

外部コンサルタント活用による企業の成長段階に応じた伴走型支援や、IT・デジタル技術の活用を促進させるDX導入支援など、将来を見据えた企業の前向きな取組を支援しました。



外部コンサルタントによるワークショップ

バイオ産業振興事業

決算額：126,502千円

福岡県と連携し、バイオ関連企業の新製品開発やバイオスタートアップ企業の創出・育成を進めました。

製品化・事業化に向けた研究開発支援や、伴走支援に加え、資金獲得及び販路拡大を目的として、首都圏でのイベントや出展支援などを行いました。



投資家などを対象としたイベント

農地利活用推進事業

決算額：7,683千円

農業者や農業関係団体と意見交換を行いながら、地域農業の将来像や農地利用の姿を明確化する「地域計画」を推進しました。

また、認定農業者等の地域農業の担い手が、新たに取得・貸借をした遊休農地の再生作業に係る経費の一部を支援しました。



再生された遊休農地

水田農業等総合対策事業・園芸農業等総合対策事業

決算額：820,028千円

米・麦・大豆等の生産性向上を図るため、省力化に繋がるスマート農業機械等の水田作物用機械の導入を支援しました。

また、高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設の整備や、スマート農業機械の導入等を支援しました。



自動走行可能な田植機

これらの事業の他にも、農業の将来の担い手確保に対する取組や、宿泊施設の魅力向上を図る取組の支援、環状道路の整備などに取り組みました。

(3)活き活き生活できる、活躍できる共生のまち

こども誰でも通園制度準備事業

決算額：888千円

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、保護者の働き方などにかかわらない形での支援を強化するため、こども誰でも通園制度の先行実施を行いました。

令和8年4月からは、市内8施設で制度の本格運用を行っています。

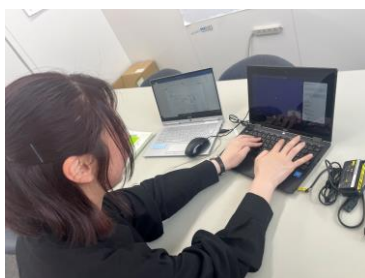


不登校に関する総合的な支援

決算額：81,538千円

不登校児童生徒が将来、社会的に自立できるよう、「居場所づくり」「学習支援」「相談体制」の3つの柱に沿って、子ども一人ひとりの状況に応じた支援を行いました。

令和7年度より、自宅でオンライン学習やコミュニケーションができるよう、ICTを活用したつながり・学習支援を開始しました。



ICTを活用したつながり・学習支援

日本語支援サポート事業

決算額：：14,286千円

外国にルーツを持つなど日本語教育の支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、学習内容の理解等のためのサポーターの配置や初歩的な日本語の習得及びコミュニケーション支援のための集中講座などを実施しました。



日本語スタートアップ講座

小学校統合事業

決算額： 71,693千円

令和8年4月の大橋小学校と善導寺小学校の統合を円滑に進めるため、統合準備協議会の開催、両校の交流事業の実施、善導寺小学校の施設改修、スクールバス乗降場の整備、路線バス定期券の支給等を実施しました。



路線バスで通学する大橋地域の児童

支え合いの仕組みづくり事業

決算額： 52,341千円

地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制、地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止などの取組を進めました。

また、市民が学びと小さな実践を通じて、支え合うことに対する意識や行動の変容が生まれることを目的とした連続ゼミ形式のプログラムを実施しました。



災害に備えた図上訓練

持続可能な市民活動推進事業

決算額： 8,159千円

市民活動のさらなる活性化を図り、持続可能な活動とするため、クラウドファンディング、資金調達に関する個別伴走支援、研修プログラムの実施など、市民活動団体等の実態に応じた多様な資金確保の取組を進めました。



資金調達のための研修

これらの事業の他にも、こども・若者の居場所づくりやこどもを対象にした文化事業、ワーク・ライフ・バランスの促進などに取り組みました。

物価高騰への対応

物価高騰の影響を緩和するため、各種支援策を実施しました。

プレミアム付き商品券発行事業

決算額：155,537千円

物価高騰の中、消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、県と連携し、商工団体が発行する商品券のプレミアム分に対し、助成しました。



小・中・特別支援学校給食支援事業・保育所等給食支援事業

決算額：411,413千円

食材価格が高騰する中、こどもたちの成長にふさわしい給食を提供するため、給食費の一部を支援しました。

障害者福祉施設、高齢者福祉施設、保育所等への支援事業

決算額：264,562千円

物価高騰の影響を受けた福祉施設等に対し、エネルギー価格等の高騰分の一部助成を行い、事業者負担の軽減を図りました。

給付金等の支給事業

物価高騰による負担を軽減するため、国の交付金を活用し、給付金等を支給しました。

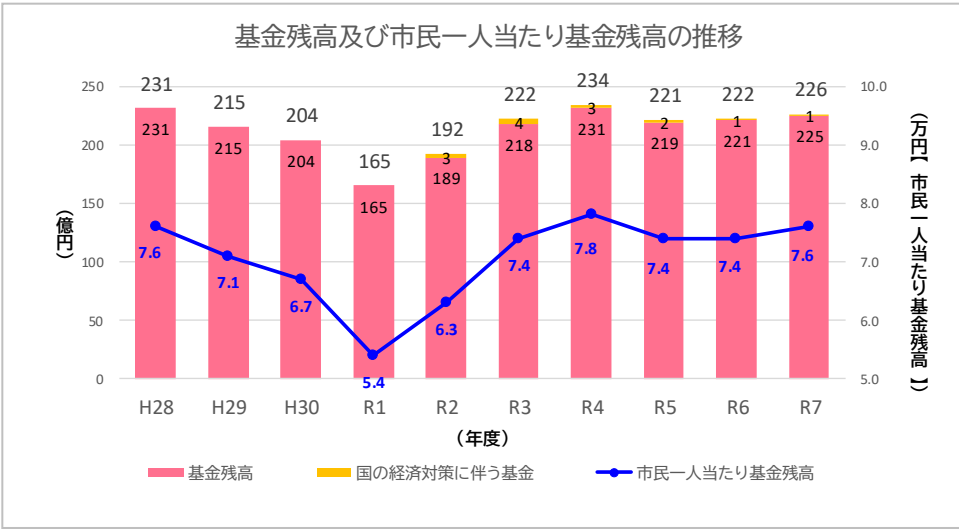
○ 食料品等物価高騰対応給付金	決算額：722,202千円
○ 物価高騰対応重点支援給付金	決算額：65,724千円
○ 物価高対応子育て応援手当	決算額：911,649千円

4. 財政状況

(1) 基金はどれくらいあるの

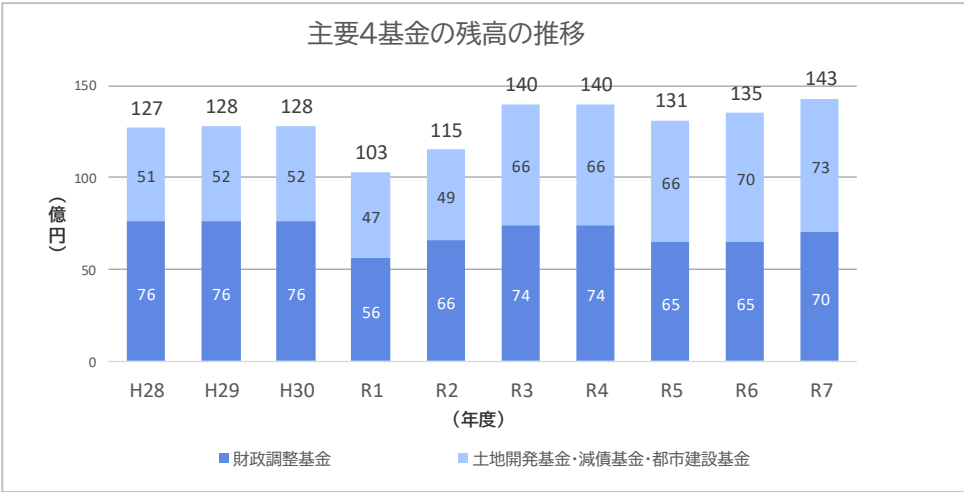
① 基金残高の状況

令和7年度末の一般会計の基金残高は226億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、7.6万円となりました。



② 主要4基金の残高の状況

不測の財源不足に対応するため、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。令和7年度は、主要4基金は、取り崩さず、財政調整基金に5億円、減債基金に2.7億円を積み立てました。



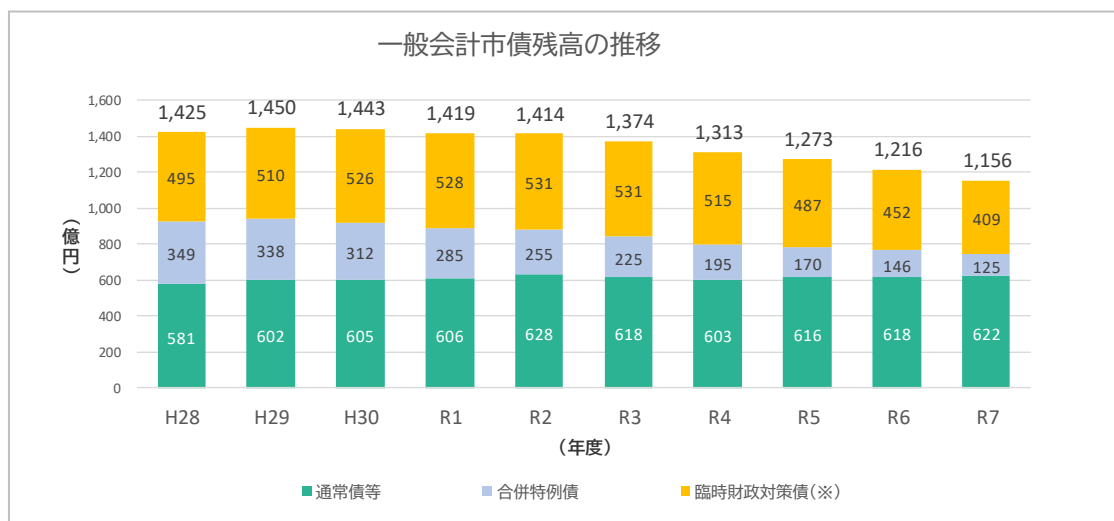
市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。令和7年度の運用益は、6,874万円となりました。



(2)市債はどれくらいあるの

①市債残高の状況

令和7年度末の一般会計の市債残高は、1,156億円です。臨時財政対策債の発行がなかったことにより、地方債の借入額は前年度より6億円減少しました。また、合併特例債等の償還が進み、市債残高は前年度から60億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。



市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。

お金が足りないからといって、むやみに借りることはできないのです。

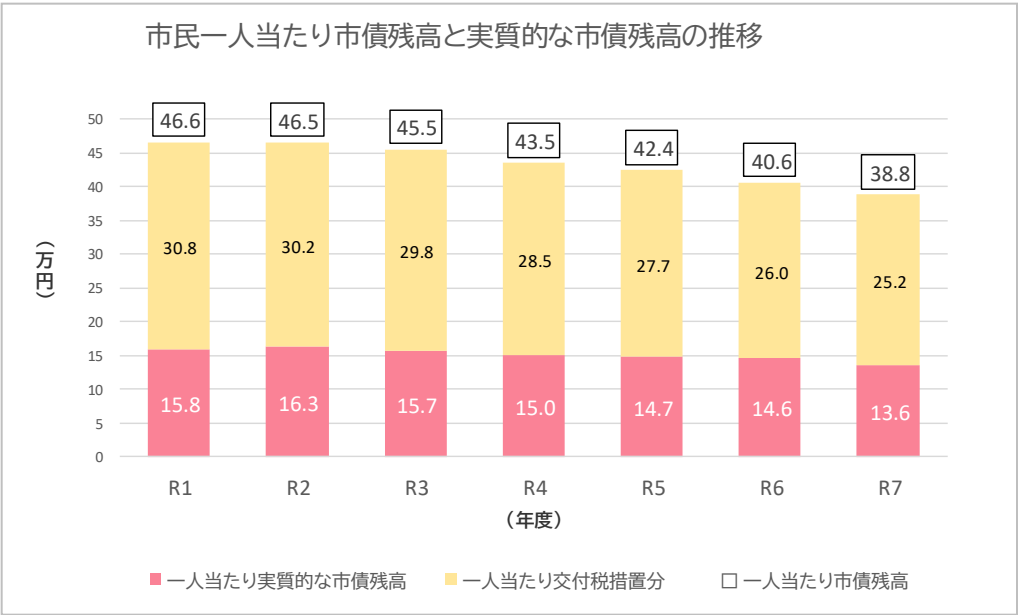
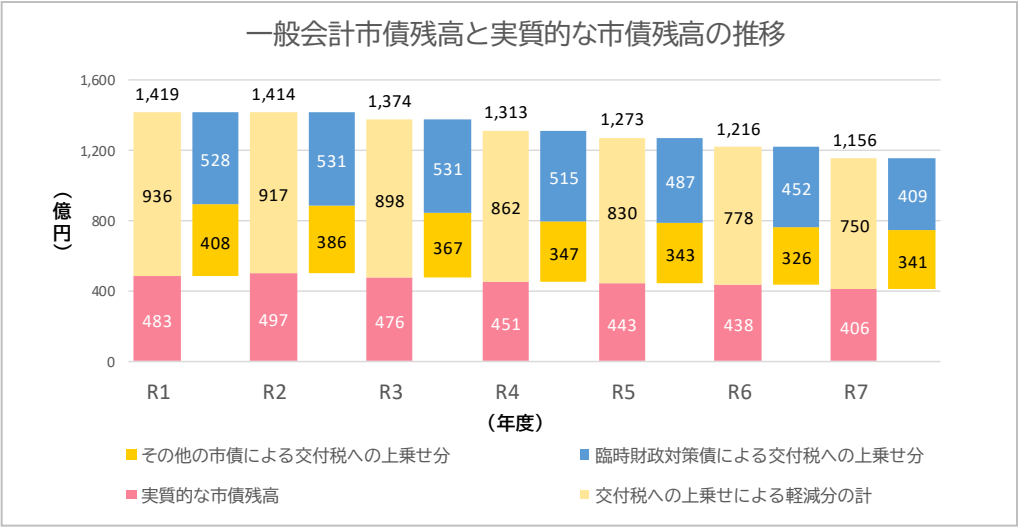
②実質的な市債残高の状況

令和7年度末の一般会計の市債残高1,156億円を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は38.8万円(前年度比1.8万円の減)になります。

市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は406億円で、市民一人当たりによると13.6万円(前年度比1万円の減)になります。

今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借りに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。



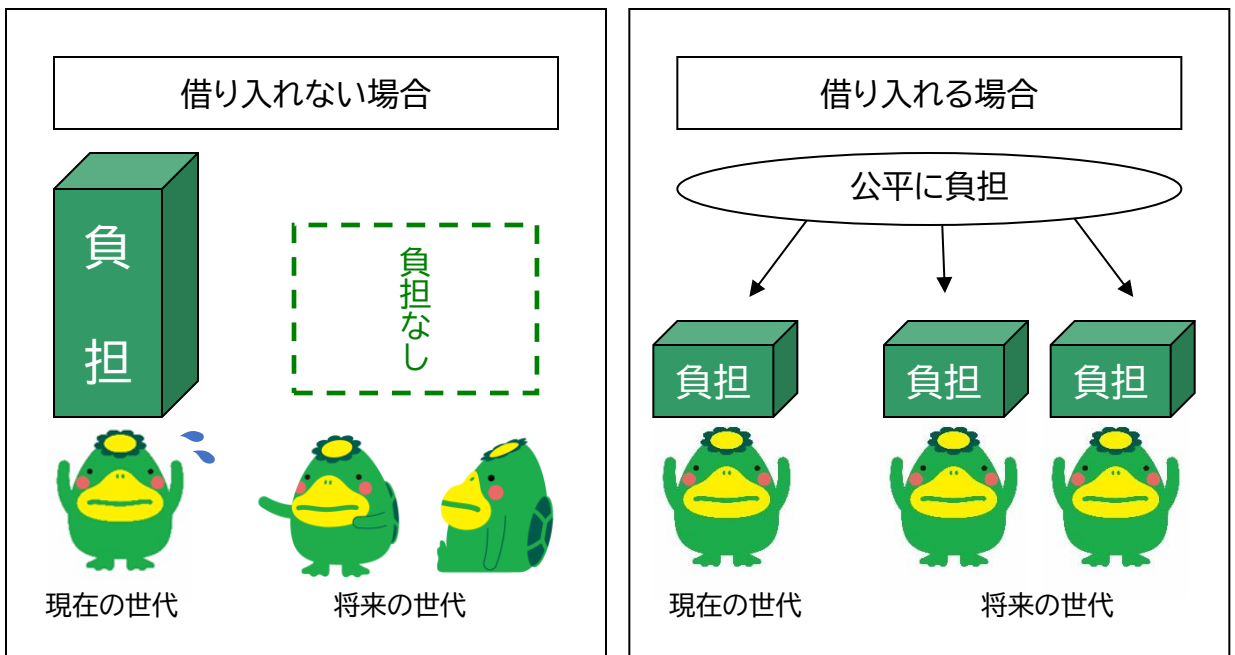
借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？



多くの自治体では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度の税収だけではなく、借入れにより資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。したがって、資金の一部を借入れ、将来にわたって返済することで、将来の世代にも、施設を作る費用を負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、負担がより少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校などの固定資産や借り入れた資金(地方債)は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、資産や負債等の状況を整理した財務書類を作成しています。また、財務書類から得られる財政指標をもとに、過去からの推移や他団体との比較分析を行って、健全な財政運営の維持に努めています。

財務書類から得られる情報を分析した資料は、久留米市公式ホームページ『計画・政策 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載しています。



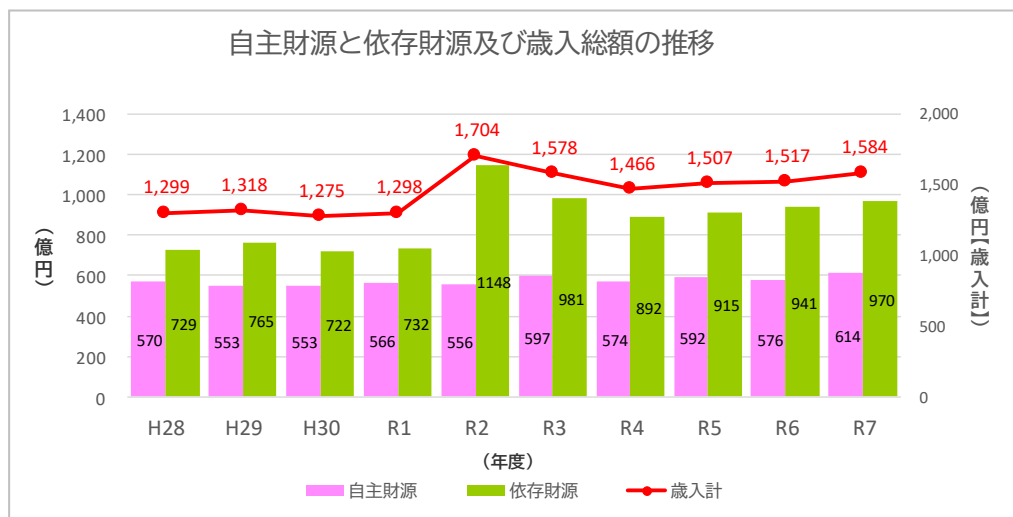
(3)歳入はどうなっているの

①歳入の状況

令和7年度の自主財源は614億円で、歳入の39%を占めています。前年度は定額減税の影響を受けていた市税が31億円増加するなどし、自主財源は、38億円増加しました。

依存財源は970億円で、歳入の61%を占めています。地方交付税や国庫支出金の増加等により、前年度に比べ依存財源は29億円増加しました。

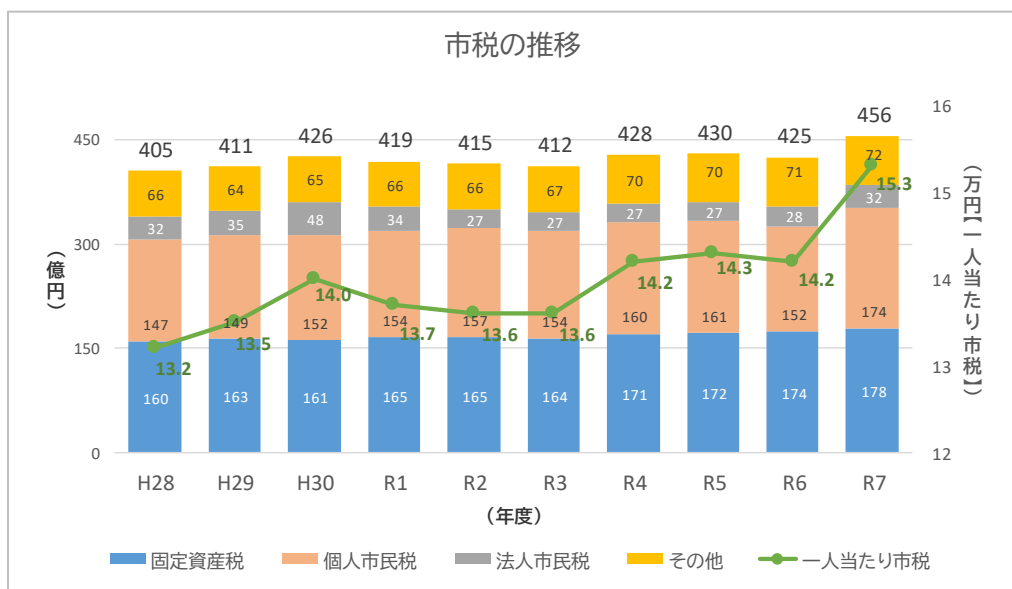
歳入全体では、前年度に比べ67億円増加しました。



②市税収入額

令和7年度の市税総額は456億円です。定額減税の終了や、物価・賃金の上昇を背景として、個人市民税が増加するなどし、全体として31億円増加しました。

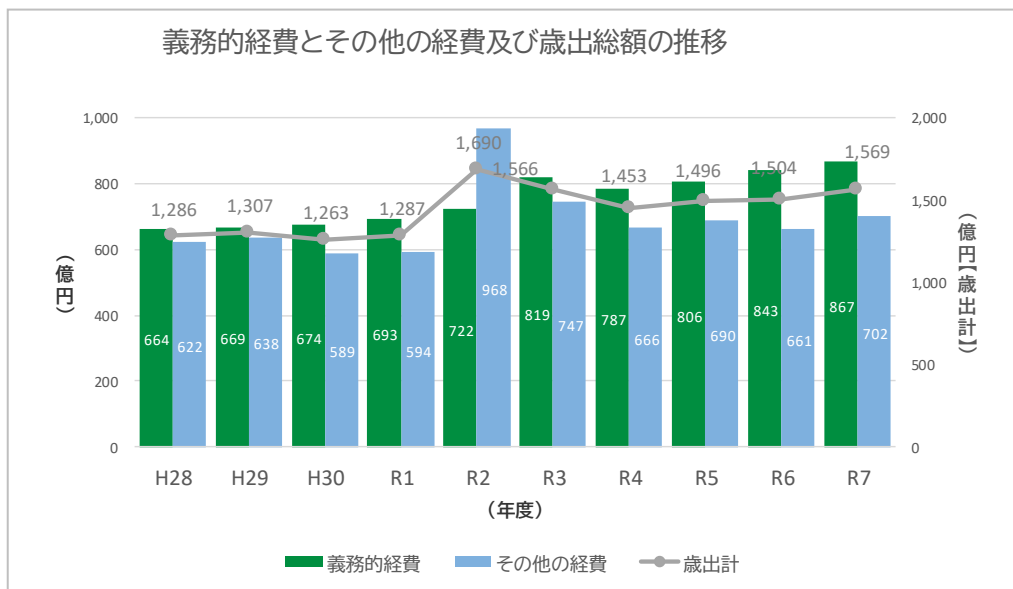
固定資産税が全体の39%、個人市民税が全体の38%を占めています。市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、15.3万円です。



(4)歳出はどうなっているの

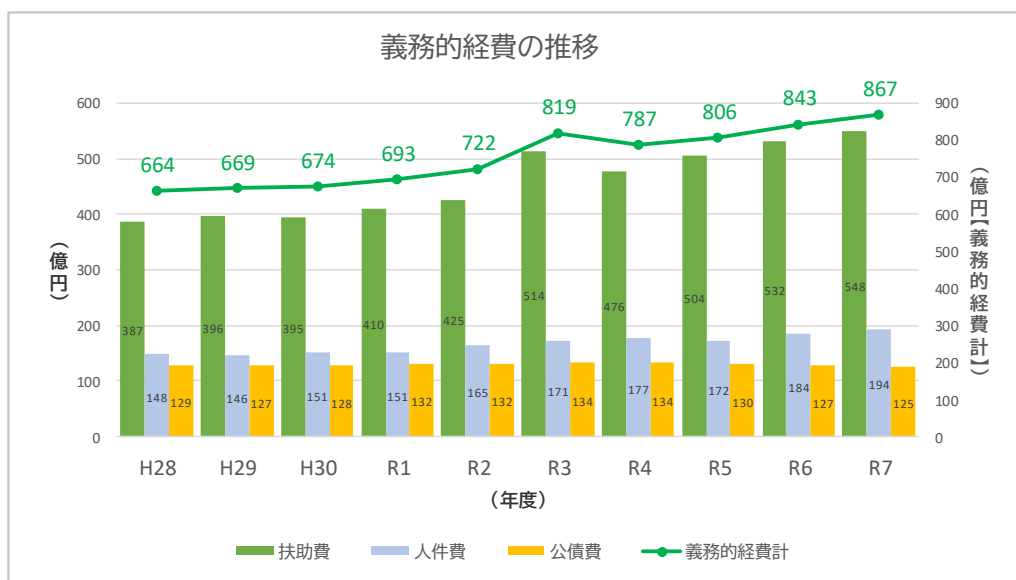
①歳出の状況

前年度と比べると義務的経費が24億円増加、その他の経費が41億円増加し、歳出総額が65億円増加しています。物価・賃金の上昇に伴い、様々な経費が増加しました。また、災害復旧費が減少した一方で、上津クリーンセンター更新事業などの普通建設費が増加しました。



②義務的経費の状況

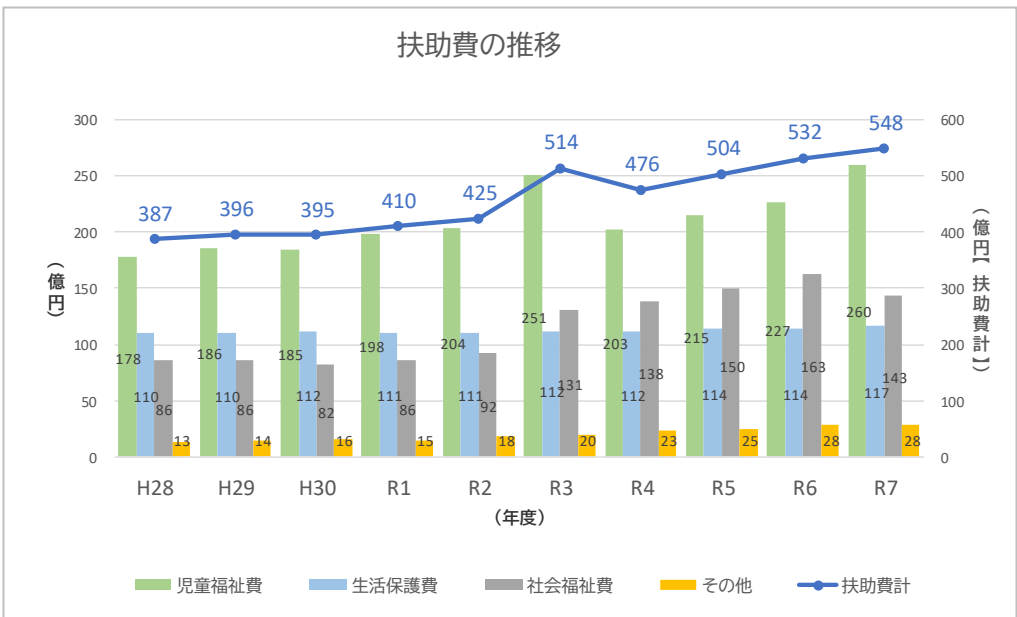
義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、公債費は減少しました。一方、給与等のベースアップに伴い人件費が増加するとともに、児童福祉や障害者福祉に関する給付費などの増により扶助費も増加しており、義務的経費全体としては増加しています。



③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢や人口構造の変化等を背景に増加傾向にあり、平成28年度と比較すると約1.4倍になっています。

令和7年度は、児童福祉や障害者福祉に関する給付費などの増により、前年度より増加しています。

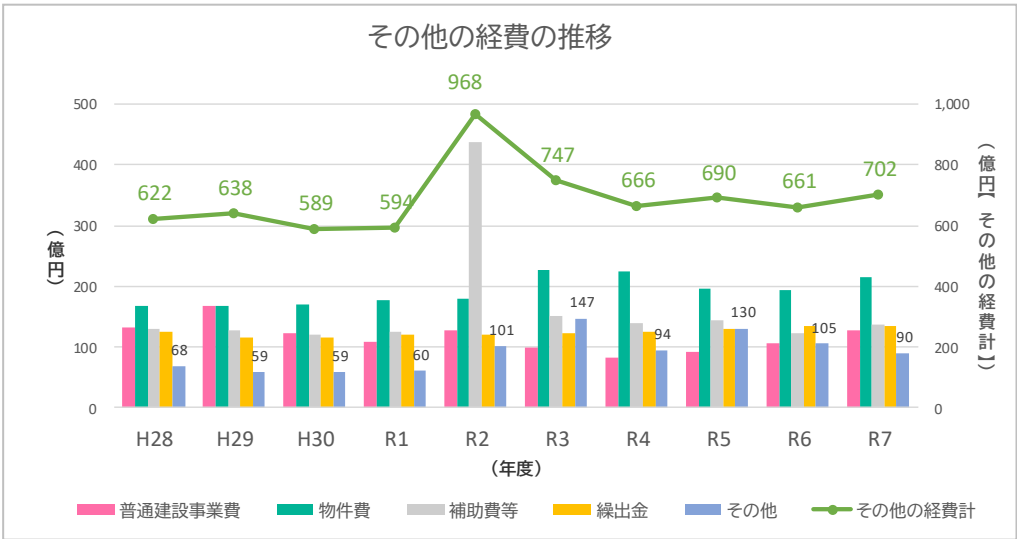


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



④ その他の経費の状況

その他の経費は、令和5年7月大雨の災害復旧が進み災害復旧事業費が縮小しました。一方で、普通建設事業費や物件費などが増加し、前年度に比べて41億円増加しました。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。まず、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を定めることのできる収入の大きさ(標準財政規模)に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。

いわゆる「イエローカード」の状態です。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。

いわゆる「レッドカード」の状態です。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

単位：(%)

指 標	R5	R6	R7	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率	3.5	3.5	3.5	25.0	35.0
将来負担比率	3.8	—	—	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

※「将来負担比率」の「—」は、負債に充てられる財源が負債額を上回っていることを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

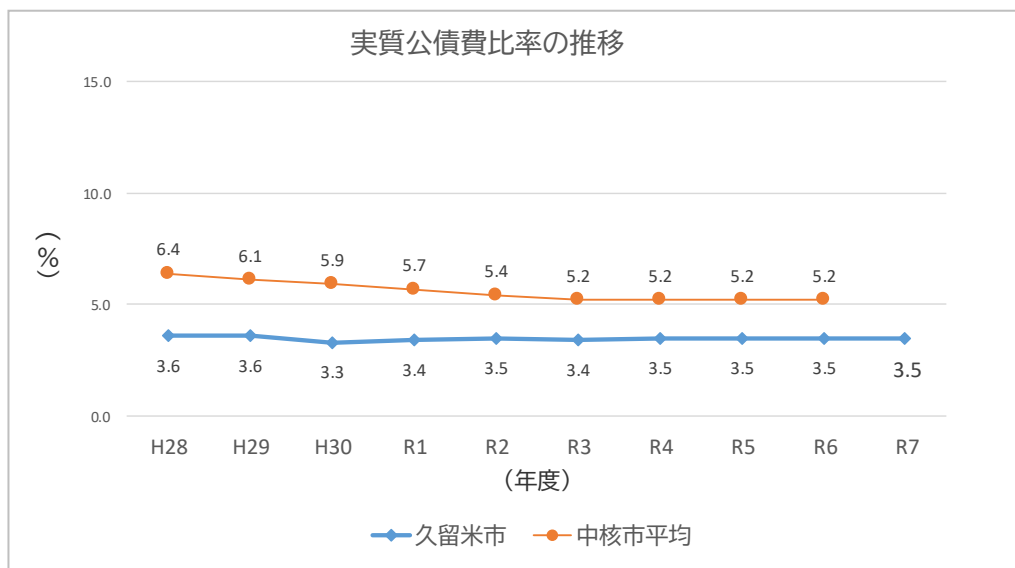
単位：(%)

会 計	R5	R6	R7	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				
産業団地整備事業				

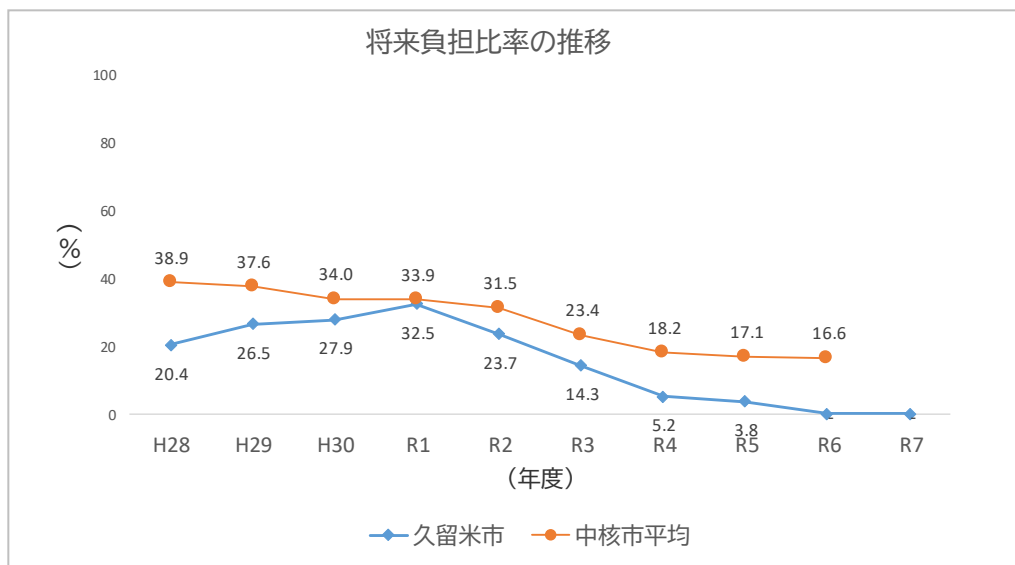
指標からは、「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。
今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



①実質公債費比率



②将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市62市と比較(※)すると、実質公債費比率は18番目となっています。将来負担比率は、昨年度に引き続き値なし(充当可能財源が将来負担を上回っており、実質的な将来負担がない状態)となりました。

(※)令和6年度の比率での比較

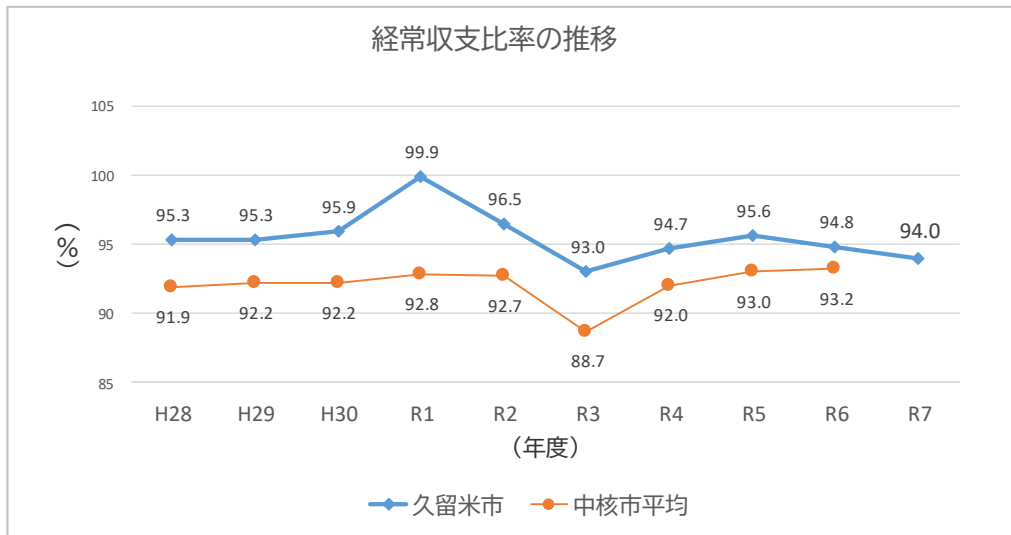


③経常収支比率

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。

令和7年度は、固定的な経費は増加したものの、地方交付税や、税収等が増加したこともあり、前年度に比べ0.8ポイント低下し、94.0%となりました。

中核市平均と比較すると経常収支比率は高く、引き続き固定的な経費を圧縮することが重要です。

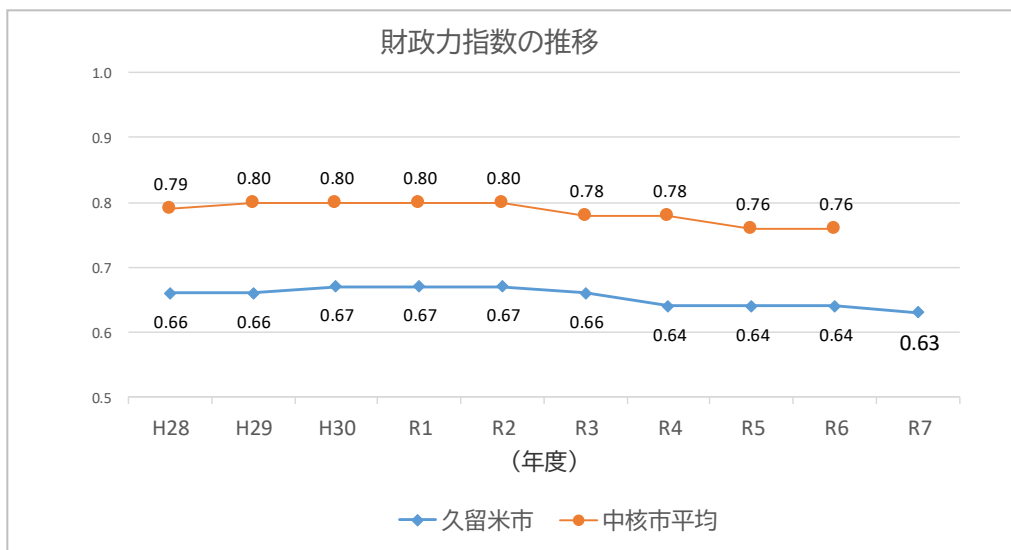


④財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6)これからの財政運営

久留米市の令和7年度決算では、景気の回復基調を受け、市税や地方交付税等が増加し、経常収支比率の改善や基金残高の増加、地方債残高の減少が見られました。

一方で、物価や賃金の上昇を背景とした物件費の大きな増加などにより、歳出総額も増加しています。今後も、社会保障関係経費や公共施設・インフラの維持更新などの財政需要の増大が見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中においても、令和8年度からスタートした新たな総合計画「久留米未来デザイン計画2035」のもと、将来にわたり持続可能で魅力あるまちづくりを着実に進める必要があります。

そのためには、社会経済環境の変化を的確に捉えて事業の選択と集中を図り、限られた財源や資源を効果的に配分するとともに、デジタル化・DXの推進による行政運営の効率化や適正な受益者負担への見直しなど、行財政改革の取組を不断に進めていくことが重要です。

行財政改革の取組

安定的な行財政運営や、さらなる市民サービス向上のためには、これまでの方法に捉われず、積極的に行財政改革を進める必要があります。

財政運営面と行政運営面の両面から、さまざまな行財政改革の取組を推進しています。

<取組の一例>

■歳入の確保

- ・ふるさとくるめ応援寄附における魅力ある返礼品の開発や戦略的なPR
- ・未利用地等の処分や活用
- ・基金の運用

■手数料の適正化

- ・県内周辺自治体の料金水準との均衡を図り、ごみの排出抑制や再生利用の促進などを目的に、家庭系ごみのごみ処理施設への直接搬入手数料を改定

■事業の見直し

- ・中学生英語力測定、送迎保育ステーション運営事業、販路開拓補助などの見直しや廃止による歳出削減

■デジタル技術の活用によるサービス向上・事務の効率化

- ・各種申請の電子化
- ・公開型GIS「くるめMAP」の運用開始

5. 決算に関する資料

歳入(1)＜決算の状況＞

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
市税	42,500,257	28.0	▲ 1.3	45,606,403	28.8	7.3
地方譲与税	882,372	0.6	0.3	894,186	0.6	1.3
利子割交付金	15,097	0.0	47.3	69,842	0.0	362.6
配当割交付金	310,915	0.2	47.1	306,462	0.2	▲ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	436,376	0.3	66.6	517,567	0.3	18.6
法人事業税交付金	859,459	0.6	14.8	858,560	0.5	▲ 0.1
地方消費税交付金	7,780,198	5.1	5.6	8,401,937	5.3	8.0
ゴルフ場利用税交付金	6,340	0.0	▲ 2.1	6,211	0.0	▲ 2.0
環境性能割交付金	166,017	0.1	2.0	170,506	0.1	2.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	115,755	0.1	1.0	119,308	0.1	3.1
地方特例交付金	1,592,636	1.0	368.8	309,568	0.2	▲ 80.6
地方交付税	24,935,188	16.4	5.6	26,124,509	16.5	4.8
交通安全対策特別交付金	43,801	0.0	▲ 2.0	43,213	0.0	▲ 1.3
分担金及び負担金	658,657	0.5	▲ 15.1	636,926	0.4	▲ 3.3
使用料及び手数料	2,437,355	1.6	▲ 0.5	2,474,419	1.5	1.5
国庫支出金	37,702,389	24.9	3.6	40,125,207	25.3	6.4
県支出金	12,784,058	8.4	0.2	13,130,792	8.3	2.7
財産収入	331,062	0.2	11.8	294,153	0.2	▲ 11.1
寄附金	2,146,223	1.4	17.1	2,503,353	1.6	16.6
繰入金	2,771,289	1.8	▲ 15.5	2,970,732	1.9	7.2
繰越金	1,144,257	0.8	▲ 9.7	1,279,523	0.8	11.8
諸収入	5,629,766	3.7	▲ 10.8	5,666,732	3.6	0.7
市債	6,463,181	4.3	▲ 24.3	5,941,000	3.8	▲ 8.1
歳 入 合 計	151,712,648	100.0	0.7	158,451,109	100.0	4.4

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2)＜自主財源と依存財源＞

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	42,500,257	28.0	▲ 1.3	45,606,403	28.8	7.3
	分担金及び負担金	658,657	0.5	▲ 15.1	636,926	0.4	▲ 3.3
	使用料及び手数料	2,437,355	1.6	▲ 0.5	2,474,419	1.5	1.5
	財産収入	331,062	0.2	11.8	294,153	0.2	▲ 11.1
	寄附金	2,146,223	1.4	17.1	2,503,353	1.6	16.6
	繰入金	2,771,289	1.8	▲ 15.5	2,970,732	1.9	7.2
	繰越金	1,144,257	0.8	▲ 9.7	1,279,523	0.8	11.8
	諸収入	5,629,766	3.7	▲ 10.8	5,666,732	3.6	0.7
	小 計	57,618,866	38.0	▲ 2.8	61,432,241	38.8	6.6
依存財源	地方譲与税	882,372	0.6	0.3	894,186	0.6	1.3
	利子割交付金	15,097	0.0	47.3	69,842	0.0	362.6
	配当割交付金	310,915	0.2	47.1	306,462	0.2	▲ 1.4
	株式等譲渡所得割交付金	436,376	0.3	66.6	517,567	0.3	18.6
	法人事業税交付金	859,459	0.6	14.8	858,560	0.5	▲ 0.1
	地方消費税交付金	7,780,198	5.1	5.6	8,401,937	5.3	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,340	0.0	▲ 2.1	6,211	0.0	▲ 2.0
	環境性能割交付金	166,017	0.1	2.0	170,506	0.1	2.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	115,755	0.1	1.0	119,308	0.1	3.1
	地方特例交付金	1,592,636	1.0	368.8	309,568	0.2	▲ 80.6
	地方交付税	24,935,188	16.4	5.6	26,124,509	16.5	4.8
	交通安全対策特別交付金	43,801	0.0	▲ 2.0	43,213	0.0	▲ 1.3
	国庫支出金	37,702,389	24.9	3.6	40,125,207	25.3	6.4
	県支出金	12,784,058	8.4	0.2	13,130,792	8.3	2.7
	市債	6,463,181	4.3	▲ 24.3	5,941,000	3.8	▲ 8.1
	小 計	94,093,782	62.0	2.9	97,018,868	61.2	3.1
歳入合計		151,712,648	100.0	0.7	158,451,109	100.0	4.4

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1)<目的別>

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
1.議会費	618,714	0.4	3.5	615,857	0.4	▲ 0.5
2.総務費	17,485,967	11.6	33.0	18,707,211	11.9	7.0
3.民生費	71,281,898	47.4	0.1	74,164,044	47.3	4.0
4.衛生費	9,283,211	6.2	▲ 14.2	10,820,054	6.9	16.6
5.労働費	234,093	0.2	4.0	236,510	0.1	1.0
6.農林水産業費	4,287,140	2.8	▲ 11.5	3,758,344	2.4	▲ 12.3
7.商工費	5,719,640	3.8	▲ 8.2	5,507,489	3.5	▲ 3.7
8.土木費	10,292,075	6.8	▲ 11.3	11,647,810	7.4	13.2
9.消防費	3,109,882	2.1	▲ 2.9	3,338,586	2.1	7.4
10.教育費	13,928,023	9.3	6.2	15,516,190	9.9	11.4
11.災害復旧費	1,518,405	1.0	▲ 2.5	111,584	0.1	▲ 92.7
12.公債費	12,673,276	8.4	▲ 2.6	12,481,175	8.0	▲ 1.5
13.諸支出金	801	0.0	激増	5,567	0.0	595.0
歳 出 合 計	150,433,125	100.0	0.6	156,910,421	100.0	4.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2)＜性質別(義務的経費とその他経費)＞

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	18,457,239	12.3	7.5	19,401,796	12.3	5.1
	扶助費	53,214,744	35.4	5.6	54,775,288	34.9	2.9
	公債費	12,673,276	8.4	▲ 2.6	12,481,175	8.0	▲ 1.5
	小 計	84,345,259	56.1	4.7	86,658,259	55.2	2.7
そ の 他 経 費	物件費	19,444,092	12.9	▲ 0.5	21,393,611	13.7	10.0
	維持補修費	1,560,138	1.0	2.7	1,721,367	1.1	10.3
	補助費等	12,159,836	8.1	▲ 15.5	13,626,296	8.7	12.1
	積立金	2,645,265	1.8	44.4	3,162,626	2.0	19.6
	投資及び出資金	124,462	0.1	7.5	120,560	0.1	▲ 3.1
	貸付金	3,903,300	2.6	▲ 12.5	3,654,800	2.3	▲ 6.4
	繰出金	13,373,098	8.9	2.9	13,519,300	8.6	1.1
	普通建設事業費	10,589,613	7.0	16.7	12,691,538	8.1	19.8
	災害復旧費	2,288,062	1.5	▲ 55.1	362,064	0.2	▲ 84.2
小 計		66,087,866	43.9	▲ 4.2	70,252,162	44.8	6.3
歳 出 合 計		150,433,125	100.0	0.6	156,910,421	100.0	4.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算のポイント ー令和7年度一般会計等決算ー

- | | |
|-----------|--|
| ■ 発行年月 | 令和8年9月 |
| ■ お問い合わせ先 | 久留米市総合政策部 財政課
〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3
電話番号 0942-30-9117 |